

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課		
		実施期間	S22 ～	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	⑥就業率	①労働生産性					
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保	5-2 女性が輝く社会づくり		5-4 若者のライフデザインの希望実現			

1 現状と課題

- ・多様な人材の労働参加を促進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進と併せ、企業の採用力向上支援が必要。
- ・県内企業のテレワーク制度導入率は全国平均に比べて低く、特に現場中心の業種で導入が進んでいない。

2 事業目的

県内企業における多様な働き方の普及や職場環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及

- ・「ワークライフバランスの推進」「ダイバーシティの推進」「若者等の雇用・育成」に先進的に取り組み、実践する企業を認証



②働き方改革の推進

- ・企業のテレワーク制度（雇用型テレワーク）導入の先進事例を他企業に普及展開することで導入を促進
- ・長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催

③企業の採用力強化支援

- ・専門のコンサルタントを派遣した伴走型支援や求人情報の発信力強化セミナー等により、採用力の向上を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	141	195	↗	244	↗	220	達成	県内企業における多様な働き方の普及状況を図るため、長野県ものづくり産業振興戦略プランのR4目標値を元に、R3.10月実績を踏まえて設定した。	
②	多様な働き方制度導入企業割合	%	34.0	60.8	↗	79.7	↗	37.4	達成	県内企業における多様な働き方の普及状況を図るため、令和2年度実績に対し10%増で設定した。	
③	県内事業所における年次有給休暇の平均取得率	%	60.1	63.3	↗	61.2	↘	62.5	未達成	県内企業におけるワークライフバランス向上を図るため、前年度までの実績に基づき、過去3年間の増加率を踏まえて設定した。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	104,431	0	104,431	35,910	101,052	12.6
R3年度	0	82,750	0	82,750	43,247	79,154	11.6
R2年度	0	202,543	1,330	203,873	176,321	200,653	11.6

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	

6 主な取組実績と成果

①職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及

「選ばれる職場づくり推進事業」における職場環境改善アドバイザー9人が企業訪問時（2,570社）に制度の周知や申請支援を実施したことにより、申請・認証件数の増加が続いており、県内企業の魅力向上やダイバーシティ推進の支援、労働者の家庭と仕事の両立の後押しを行った。（認証企業総数244社、うち令和4年度増加数46社）

②働き方改革の推進

・「選ばれる職場づくり推進事業」においてテレワーク導入アドバイザー4人による企業訪問（1,080社）、テレワーク導入セミナー（4回開催、158人参加）、テレワーク導入企業見学会（4回開催、58人参加）を行い、テレワークの導入を支援した。（導入支援企業数30社）

・長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」の全体会議・幹事会を3回開催、また、各地域・産業分野別の会議を開催（随時開催）し、コロナ禍を経た中での活動状況・課題の共有、今後の取組を検討し、就業促進・働き方改革を推進した。

③企業の採用力強化支援

・「選ばれる職場づくり推進事業」において、職場環境改善アドバイザー9人が企業訪問（2,570社）し、多様な働き方制度導入支援、長時間労働削減や有給休暇取得促進等の職場環境改善の働きかけを行うとともに、採用戦略コンサルタントの派遣（派遣企業数20社、支援企業の採用人数37人）、採用力向上セミナー及び発信力強化セミナー（4回開催、199人参加）を開催し、伴走型採用戦略構築支援を実施し、魅力ある職場環境づくりと企業の採用力向上支援を行った。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
「選ばれる職場づくり推進事業」においてアドバイザーが企業訪問時に制度の周知や申請支援を行っていることで、令和3年度に引き続き申請件数が増加し、目標達成に結びついた。							
指標②	多様な働き方制度導入企業割合	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
「選ばれる職場づくり推進事業」において、職場環境改善アドバイザー及びテレワーク導入アドバイザーが県内企業を訪問し、多様な働き方制度の導入やテレワークの導入を支援し、令和4年度には38社が新たに多様な働き方制度を導入し、また、30社がテレワークを導入する等、多様な働き方制度を導入する企業の増加が見られ、目標達成に結びついた。							
指標③	県内事業所における年次有給休暇の平均取得率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の認証要件（必須項目）の一つに有給休暇の確実な取得を実現するための取組を設定して認証取得を促進するとともに、「選ばれる職場づくり推進事業」の職場環境改善アドバイザーが県内企業に対し有給休暇取得促進の働きかけを実施。有給休暇取得率60%以上を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した経済の回復を受け労働時間が増加する中で伸び悩み、目標値には届かなかった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・コロナ禍で停滞した経済の回復を受けた労働時間の増加の中で有給休暇の取得率が伸び悩み、取得率の向上への支援が必要である。
- ・働きやすい、魅力のある職場づくりの支援をしているものの、男性の育休取得率が現状としてまだ低く（男性16.3%、女性95.0%）、取得率の向上への支援が必要である。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・「選ばれる職場づくり推進事業」で魅力のある職場環境づくりを更に進め、有給休暇の取得率の向上に関しては、アドバイザーによる企業訪問時に好事例企業の紹介等による支援、社会保険労務士等の専門家の派遣等による専門的な支援もあわせて行う。
- ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」及び「社員の子育て応援宣言」の認証・登録企業の増加を引き続き図っていくとともに、男性の育休取得に関する課題や取組状況を調査し、今後の取組に活用する。また、育休の制度・手当・国の支援金などの支援制度の周知を一元的に紹介する特設ホームページを作成する。

事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
-----	--------------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	働きやすい職場環境づくり推進事業費	200,653 千円	79,154 千円	101,052 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	多様な働き方普及促進事業費（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけや社労士等の専門家派遣の実施 ・専用サイトによる情報発信 ・専門のコンサルタントを派遣し、企業の採用戦略構築に対する伴走型支援を実施 ・求人情報の効果的発信方法を取得するセミナーを開催 ・テレワーク導入アドバイザーの企業訪問により、好事例企業のノウハウを普及展開し、良質なテレワークの導入を促進 ・テレワーク導入の入口及び導入後の課題となりやすいポイントをテーマにセミナーを実施 ・テレワーク導入が難しい業種における先進企業の事例見学会を開催 職場環境改善アドバイザー企業訪問数2,570社、テレワーク導入アドバイザー企業訪問数1,080社	
2	多様な働き方普及促進事業費（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議の運営 ・県内企業における労働環境の把握のための調査の実施 全体会議・幹事会の開催（年3回）、産業分野別会議・地域会議の開催（随時）	
3	多様な働き方普及促進事業費（労働者協同組合立上げ等支援事業）	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等による労働者協同組合法に関する周知 一般県民向けセミナーの開催(年2回)、県・市町村向け説明会の開催(年1回)	
4	労働教育講座事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座を実施（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・人権啓発講座・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー・高校生向けキャリア教育講座） 地区労働フォーラム8回、心の健康づくりフォーラム4回、人権啓発講座5回、労務管理改善リーダー研修会12回等	
5	労働相談事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・労政事務所に専任の労働相談員(フルタイム会計年度任用職員)を配置 ・弁護士等に依頼し、高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談を実施 ・市町村等に出向いて行う巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室の実施 労働相談件数 1,720件	
6	勤労者福祉施設運営事業費	指定管理	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県下1か所：千曲市） 施設利用件数 116件	